

静岡県地域福祉支援計画の進捗評価結果

【凡例】 ◎: 目標値以上 ○: 進捗 ▲: 基準値以下 ー: 数値公表前等

資料 2

大柱 中柱	指標	基準値 (計画策定時)	現状値 (R5調査)	評価	基準値以下(▲)の指標に係る 今後の取組の方向性	目標 年度	目標値	担当課
(成果指標)								
I	誰もが暮らしやすいまちづくりが進んでい ると感じる県民の割合	53.8% (R2)	54.2% (R3)	○		R 5	75.0%	県民生活課
II	県民の地域活動への参加状況	83.5% (R2)	79.5% (R4)	▲	地域活動を牽引するリーダーの養成や活動拠点となる施設整備の補助を行うなど、引き続き、市町と連携して住民が活動に参加しやすい環境づくりを進めていく。	R 7	87.0%以上 (毎年度)	地域振興課
III	包括的相談支援体制の整備を行った市町数	11市町 (R元)	19市町 (R3)	○		R 6	35市町	福祉長寿政策課

(活動指標)

I 共生の意識づくり

1	仕事と子育て(介護)の両立支援・職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合	88.8% (R2)	88.5% (R4)	▲	経営者の意識改革を図るセミナーの開催や職場環境の見直しを支援するアドバイザー派遣のほか、好事例の情報発信を行い、働きやすい職場環境づくりに取り組むことができるよう支援する。	R 7	95% (毎年度)	労働雇用政策課
1	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定した中小企業数	2,168社 (R元)	2,416社 (R4)	○		R 6	2,600社	労働雇用政策課
1	人権啓発講座等参加人数	29,320人 (R元)	18,501人 (R4)	▲	引き続き、社会の状況を的確に捉えながら、県民に関心の高い講座内容を吟味するとともに、感染状況等に関わらず、在宅等でも受講できるよう、オンライン配信を活用した講座等の開催に取り組んでいく。	R 7	30,000人 (毎年度)	人権同和対策室
2	小中学校における地域学校協働本部整備率 (学校数)	63% (307/486校) (R2)	72% (344/475校) (R4)	○		R 7	85%	社会教育課
2	人づくり地域懇談会参加者数	20,046人 (R元)	25,774人 (R4)	◎		R 7	20,000人 (毎年度)	総合教育課
2	地域学校協働活動推進員等養成講座受講者数	55人 (R元)	56人 (R4)	◎		R 8	40人 (毎年度)	社会教育課

大柱 中柱	指標	基準値 (計画策定時)	現状値 (R5調査)	評価	基準値以下(▲)の指標に係る 今後の取組の方向性	目標 年度	目標値	担当課
2	家庭教育支援員等養成研修会参加者数	65人 (R元)	73人	○		R 8	80人 (毎年度)	社会教育課
2	地域や社会をよりよくするために何をすべきかを考えることがあるという児童生徒の割合	小 51.0% 中 47.6% (R3)	数値公表前	-		R 8	小 55% 中 45%	義務教育課
3	県立高等学校(全日制等)のうち保育・介護体験を実施している学校の割合	100% (R元)	53.3% (R4)	▲	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、受入施設等と協議し、代替(講話等)で実施した学校が45.6%、次年度へ延期した学校が1.1%であった。できる限り体験の実施を促したいが、受入施設や感染状況により難しい場合がある。	R 7	100% (毎年度)	高校教育課
3	「共生・共育」の推進に向け、居住地域での交流を実施した児童生徒の数	実施人数 851人 (R元)	実施人数 948人 (R4)	○		R 7	実施人数 1,500人	特別支援教育課
3	教育活動において、外部人材を活用した学校の割合	小 99.4% 中 100% 高 98.2% 特支 94.6%	小 99.0% 中 97.6% 高 99.1% 特支 94.7%	▲	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施数は微減したが、今後はまた増加していくと見込まれる。	R 8	100% (毎年度)	社会教育課

II 共生の地域づくり

1	地域福祉コーディネーターの養成者数	29人 (R元)	24人 (R4)	▲	先進的な活動事例の紹介、講座の曜日の変更や受講時間の見直し等、養成研修を受講しやすい環境整備に取り組む。	R 8	30人 (毎年度)	福祉長寿政策課
1	「しずおか子育て優待カード事業」協賛店舗数	6,552店舗 (R元)	6904店舗 (R5)	○		R 6	8,200店舗	こども未来課
1	市町における地域の青少年声掛け運動実施率	82.9% (R2)	100% (R4)	◎		R 7	100% (毎年度)	社会教育課
1	「通いの場」設置数	4,226箇所 (R元)	4,665箇所 (R3)	○		R 5	5,500箇所	健康増進課
1	コミュニティカレッジ修了者数(平成25年度までの累計640人)	累計1,138人 (R2)	1,259人 (R4)	○		R 7	累計 1,440人	地域振興課
2	民生委員・児童委員の充足率	97.9% (R2)	97.0% (R4)	▲	協力員制度の活用等により活動環境の整備を進め、新たな担い手確保に取り組む。	R 8	100% (毎年度)	地域福祉課

大柱 中柱	指標	基準値 (計画策定時)	現状値 (R5調査)	評価	基準値以下(▲)の指標に係る 今後の取組の方向性	目標 年度	目標値	担当課
2	ふじさんっこ応援隊の参加団体数	1,626団体 (R元)	2,133団体 (R5)	○		R 6	5,500団体	こども未来課
3	静岡県ゆずりあい駐車場制度の民間協力施設数	1,125施設 (R元)	1,152施設 (R4)	○		R 6	1,200施設	福祉長寿政策課
3	県内の乗降客数2,000人/日以上 の鉄道駅のユニバーサルデザイン化の割合	86.2% (R2)	86.2% (R4)	▲	新たな乗降客数の統計数値(R3)が公表された場合、コロナの影響による減少で、対象駅数が変わってくるため、その推移を注視していく。	R 7	100%	地域交通課
3	バリアフリー対応バス車両の導入率	76.4% (R元)	87.0% (R3)	◎		R 6	82.0%	地域交通課
3	ユニバーサルデザイン情報発信回数	150回 (R3)	216回 (R4)	◎		R 7	180回 (毎年度)	県民生活課
3	困っている人を見かけた際に声をかけたことがある県民の割合	34.2% (R2)	31.3% (R4)	▲	相手の立場に立って思いやりのある行動ができる心のユニバーサルデザインの視点による取組を重点として、企業・団体を対象とした「心のUDプラス実践講座」の実施や、学生が行うUD情報の発信等に引き続き取り組む	R 7	40.0%	県民生活課
3	心のUDを促進する講座の実施回数	30回 (R3)	48回 (R4)	◎		R 7	40回 (毎年度)	県民生活課
4	地域防災力強化人材育成研修受講者(累計)	11,015人 (R元)	31,732人 (R4)	◎		R 7	30,000人	危機情報課
4	避難行動要支援者避難支援計画の策定市町数	31市町 (R2)	34市町 (R4)	○		R 5	全市町	健康福祉企画政策課
4	刑法犯認知件数	15,370件 (R2)	14,269件 (R4)	○		R 7	12,000件 以下	くらし交通安全課

Ⅲ 福祉の基盤づくり

1	自立し社会参加していると感じている障害のある人の割合(5年毎の調査)	51.3% (H28)	48.3% (R2)	▲	コロナ禍で外出が制限されたことが要因の1つであると考えている。感染状況を踏まえながら、様々な事業について可能な限りコロナ前に戻す取組を進めて行く。	R 6	70%	障害者政策課
---	------------------------------------	----------------	---------------	---	---	-----	-----	--------

大柱 中柱	指標	基準値 (計画策定時)	現状値 (R5調査)	評価	基準値以下(▲)の指標に係る 今後の取組の方向性	目標 年度	目標値	担当課
1	保育所待機児童数	122人 (R2)	5人 (R5)	○		R 6	0人 (毎年度)	こども未来課
1	放課後児童クラブ待機児童数	723人 (R2)	803人 (R4)	▲	市町における放課後児童クラブの施設整備への支援を行っていく。 放課後児童クラブ支援員認定研修等の実施により人材を確保していく。	R 6	0人 (毎年度)	こども未来課
1	延長保育実施箇所数	530箇所 (R元)	706箇所 (R3)	○		R 6	750箇所	こども未来課
1	福祉施設の入所者の地域生活への移行（各計画期間の累計）	196人 (H29～R1)	170人 (R4)	○		R 5	206人 (累計)	障害者政策課
1	福祉施設から一般就労へ移行した障害のある人の数	492人 (R元)	460人 (R4)	▲	県内8か所にある障害者就業・生活支援センターに生活支援員を設置し、障害のある人がそれぞれの特性に応じて能力を最大限に発揮できるようアセスメントの質の向上に努めるとともに、市町やハローワークなど関係機関との連携により、就労や生活に関するきめ細かな支援を継続していく。	R 5	724人	障害者政策課
1	障害者雇用率	2.19% (R2)	2.28% (R3)	○		R 7	2.4%	労働雇用政策課
1	シルバー人材センターの就業延人員	2,176,823人日 (R元)	1,984,472人日 (R4)	▲	就業会員確保及び就業延人員の増加を図るため、就業開拓推進員を配置し、事務系職種等の新たな就業の開拓に取り組んでいる。	R 5	2,350,000人日以上	労働雇用政策課
1	地域生活支援拠点等設置数	14箇所 (R2)	17箇所 (R4)	○		R 7	24箇所	障害者政策課
1	障害のある人を受け入れている介護サービス事業所（基準該当登録事業所数）	52箇所 (R2)	65箇所 (R4)	○		R 7	90箇所	障害者政策課
1	再犯者率	44.7% (R元)	44.3% (R3)	◎		R 7	45.0%以下	くらし交通安全課
2	就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合	39.4% (R2)	41.8% (R3)	○		R 7	50.0%	地域福祉課
2	人口10万人当たりホームレス数	1.71人 (R元)	1.31人 (R5)	◎		R 8	4人以下 (毎年度)	地域福祉課

大柱 中柱	指標	基準値 (計画策定時)	現状値 (R5調査)	評価	基準値以下(▲)の指標に係る 今後の取組の方向性	目標 年度	目標値	担当課
2	自殺による死亡者数	564人 (R元)	539人 (R3)	○		R 7	500人未満	障害福祉課
3	成年後見制度利用促進研修参加人数	871人 (R元)	442人 (R4)	▲	コロナ禍において、集合研修から録画配信の受講を可能とし、研修機会の拡大を図った、録画配信受講者を含めると参加人数は1,312人となっている。	R 8	900人 (毎年度)	地域福祉課
3	権利擁護の地域連携ネットワークの中核となる機関の整備市町数	4市 (R2)	31市町 (R4)	○		R 6	35市町	地域福祉課
4	介護職員数	54,310人 (R元)	数値公表前	-		R 7	62,988人	介護保険課
4	介護支援専門員数	5,516人 (R元)	数値公表前	-		R 7	6,306人	介護保険課
4	相談支援専門員養成数	85人 (R2)	137人 (R4)	◎		R 7	120人 (毎年度)	障害者政策課
4	県立高等学校（全日制等）のうち保育・介護体験を実施している学校の割合	100% (R元)	53.3% (R4)	▲	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、受入施設等と協議し、代替（講話等）で実施した学校が45.6%、次年度へ延期した学校が1.1%であった。できる限り体験の実施を促したいが、受入施設や感染状況により難しい場合がある。	R 7	100% (毎年度)	高校教育課
4	社会福祉人材センターにおける就職者数	841人 (R元)	668人 (R4)	▲	求人情報の提供・斡旋に留まらず、職員のスキルアップの研修等を組み合わせながら、新たな人材の掘り起こしやすさの拡大を図る。	R 8	1,000人 (毎年度)	福祉長寿政策課
4	社会福祉人材センター研修受講者数満足度割合	98.3% (R元)	99.6% (R4)	◎		R 8	95%以上 (毎年度)	福祉長寿政策課
5	福祉サービスの第三者評価受審数（累計）	531施設 (R元)	602施設 (R4)	○		R 5	710施設 (累計)	福祉指導課
5	社会福祉事業者定期指導実施率	100% (R元)	65.3% (R4)	▲	新型コロナの感染拡大に伴う中止が相次ぎ目標値を下回った。今後は、同感染症の位置づけが変更されたことを踏まえ、感染防止対策を徹底の上、可能な限り実施する。	R 8	100% (毎年度)	福祉指導課
5	介護サービス情報公表事業所の割合	99.4% (R2)	99.3% (R4)	▲	未公表事業所に対して、引き続き電話連絡や文書により情報の報告を働きかけるとともに、必要に応じて個別訪問等の取組を行っていく。	R 7	100% (毎年度)	福祉指導課